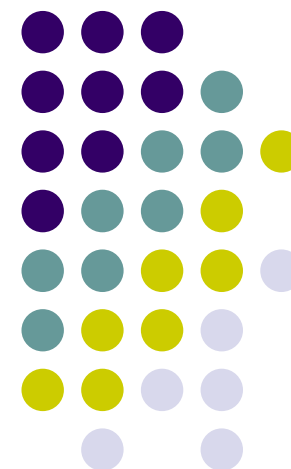


グリーンシートとコミュニティ型募集の概要

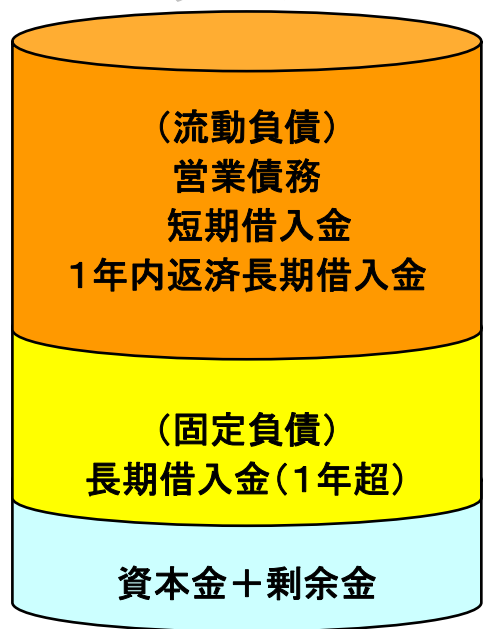


平成22年2月
ディー・ブレイン証券株式会社
代表取締役／公認会計士 出 縄 良 人

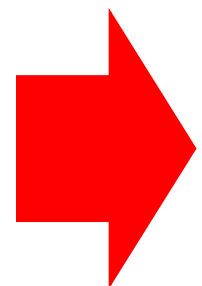
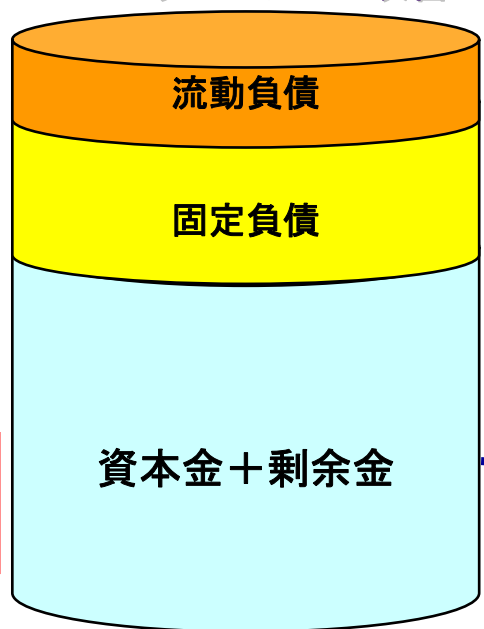


中小企業もエクイティファイナンスで体力アップ

典型的な中小企業の
バランスシート



求められる中小企業の
バランスシート改善



資本増強で
改善が必要！

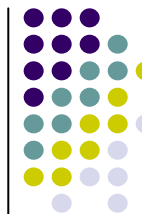
株式の新規発行

その最も有効
な手段は...

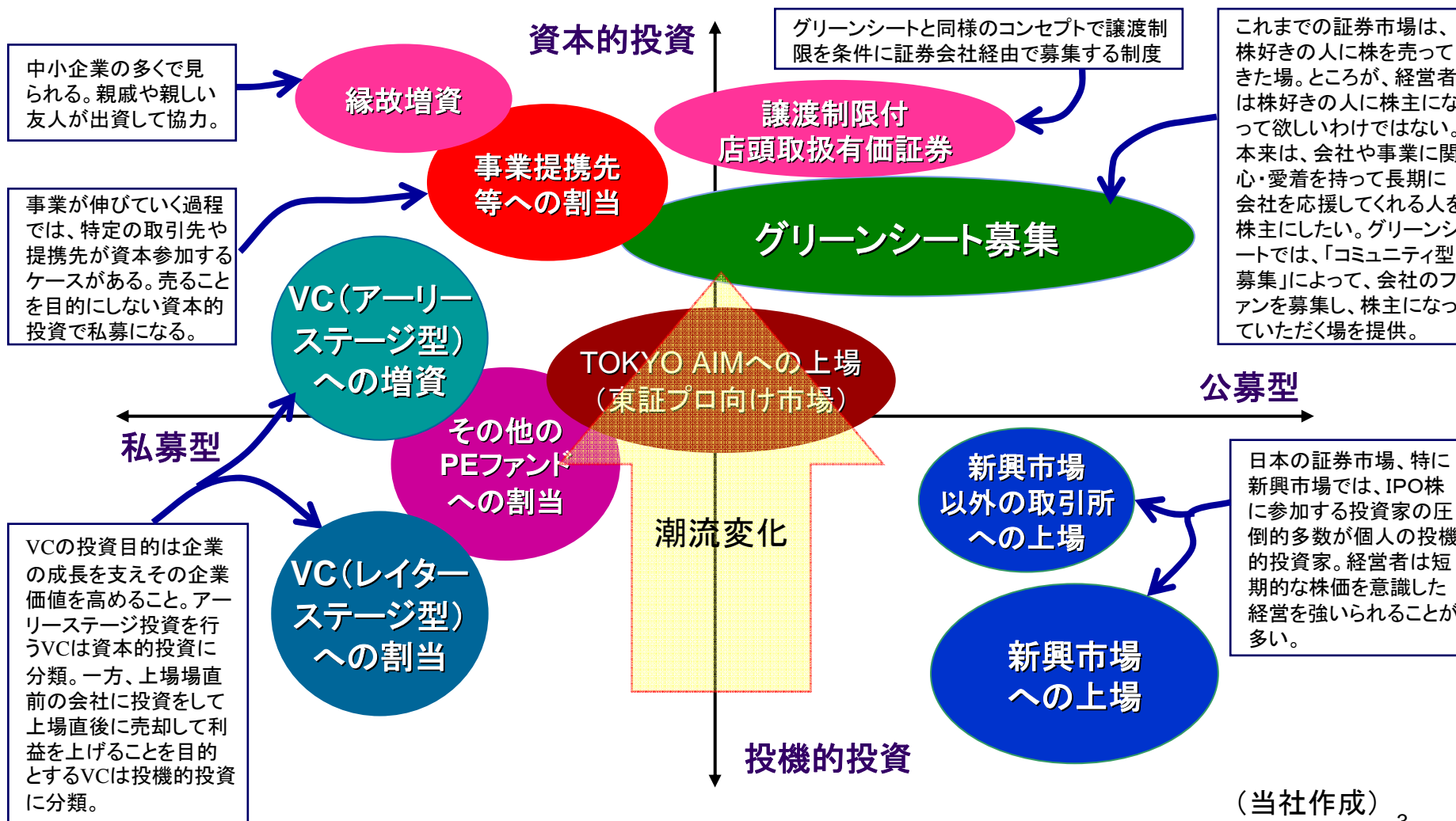
負債比率が高いことでROEは
向上するが、破綻リスクも大き
い**レバレッジ型経営**。
返済負担で資金繰りも厳しい。

ROEは低下するが、経営の安定
性が高まる**エクイティ型経営**。
長期資金調達で資金繰りも改善。

エクイティファイナンスの分類



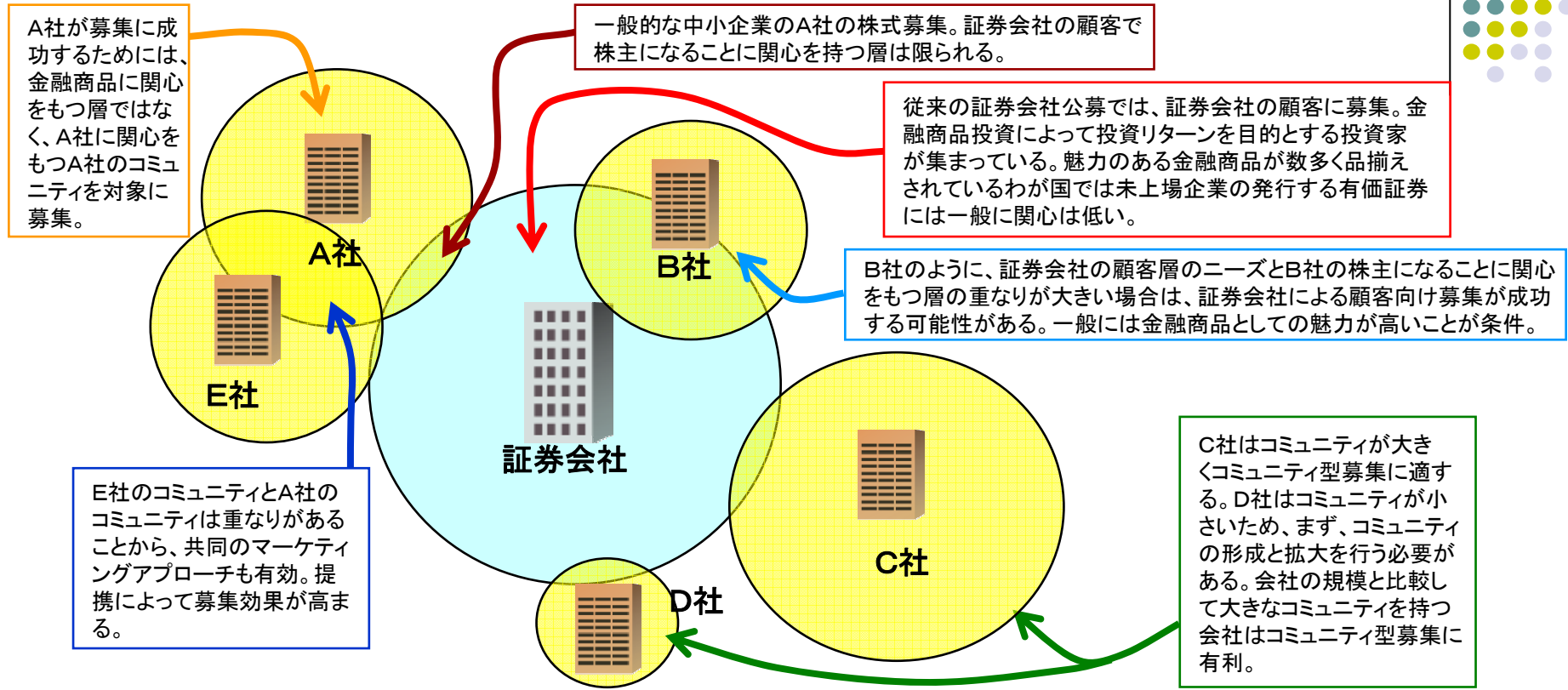
株式発行等による資金調達(エクイティファイナンス)を分類する。日本では50名以上に声をかけて株式を発行すると公募になり、それ以外は私募となる。縦軸の投機的投資とは、株式は売って儲けるために買うという目的の投資。一方、資本的投資はそもそも売ることが目的なのではなく、事業に資金を供給して株主となることが目的の投資。



©D. Brain Securities All rights reserved.

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。

コミュニティ型株式募集のアプローチ



- コミュニティ型株式募集の成功事例**
- ① 学習塾の名学館はFC加盟店180店を対象に株主を募集。9千万円を調達。
 - ② 精密金属加工のマルマエは地元の商工会議所の経営者仲間と取引先企業経営者を対象に株主を募集。1億3千万円を調達。その後マザーズに上場。
 - ③ BMW二輪車専門店のダッツはユーザーのBMWファンの顧客を対象に株主を募集。1億4千万円を調達。
 - ④ リゾートホテル事業をこれからスタートするザ・レジェンドホテルズ&トラストは、執筆や講演活動を通じてファンを拡大しつつ、そのファンを対象として株主を募集。9ヶ月間に8回の募集を行って1億9千万円を調達。
 - ⑤ 不動産業向け教育研修のワンズは、顧客の不動産会社を対象として株主を募集。2億円を調達。
 - ⑥ グリーンシートとIPOを専門とするディー・ブレイン証券は、投資家の顧客を対象に株主を募集。3億円を調達。

©D. Brain Securities All rights reserved.

(当社作成) 4

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



未上場企業の株式募集の法規制

- ①証券会社(第1種金融商品取引業者)以外の者には株式等の有価証券の勧誘行為は禁止。(金融商品取引法第29条)
- ②証券会社は上場会社の発行する株式以外の株式は原則として投資勧誘を禁止。(店頭有価証券に関する規則)

勧誘が認められている未上場株式

勧誘が禁止されている未上場株式

グリーンシート銘柄
フェニックス銘柄
譲渡制限付店頭取扱有価証券

左の銘柄以外の全ての未上場株式

未公開株

情報開示が行われていないことから一般の投資者が自己責任で投資できる環境ではなく、投資勧誘禁止。

※このほか店頭売買有価証券(旧:店頭市場)が金商法で定められているが現在は利用されていない。

その特徴は?

- ①上場会社に準じたディスクロージャーが義務づけられている。
- ②日本証券業協会の規則または内規によって証券会社が銘柄取扱審査を行っている。

未上場の株式公開

ディー・ブレイン証券では、事業の社会性・成長性・収益性、情報開示体制、投資にあたってのリスクについて審査を行っている。

(金融商品取引法等をもとに作成) 5

©D. Brain Securities All rights reserved.

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。

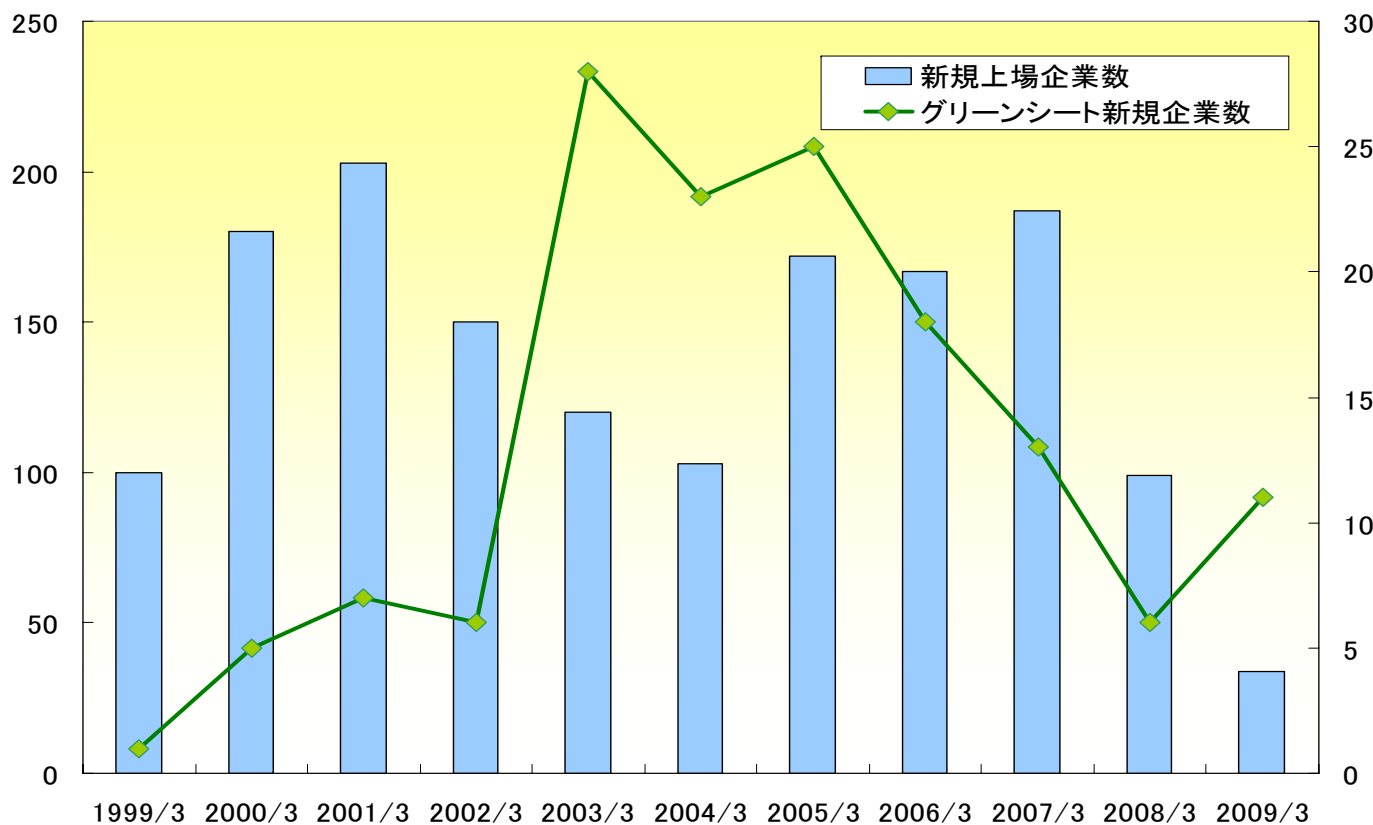


証券取引所の新規上場企業数と グリーンシート新規銘柄指定企業数の推移

新規上場のピークは2000年～2001年のITバブル、2005年～2007年のIPOブームの頃。一方、グリーンシートはITバブル崩壊で新規上場が大きく下がった2003年に急伸。昨年度はIPOが年間37件と激減する中で、再度グリーンシート新規公開が増加しつつあるところ。

新規上場銘柄数(棒)

新規グリーンシート銘柄数(線)



©D. Brain Securities All rights reserved.

(各種公表資料より作成) 6

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



グリーンシートの概要

◆ 中小企業のために株式公開制度

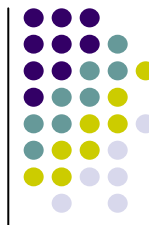
- ◆ 日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」による制度。
- ◆ 発行市場機能及び流通市場機能を持つ実質的な店頭市場。
- ◆ 金融商品取引法では取扱有価証券と定義。上場株式の規則の大半を準用。
- ◆ 主幹事証券会社が社会性・成長性・収益性・リスク等を審査し、日証協が銘柄指定。
- ◆ 上場企業に準じたディスクロージャー。(ただし、公開時に求められる会計監査は直前1期のみ)。適時開示は上場企業と同様に東証のTDnetに開示。主幹事証券会社の情報開示指導を協会規則で義務づけ。TOKYO AIMのNOMADに近い制度。
- ◆ 時価総額や流動性の基準はない。小規模企業でも株主数が少ない会社でも株式公開が可能。内部統制報告制度(J-SOX)が適用されないことから、ローコストの株式公開。中小企業の株式公開に適する。



株主募集説明会でプレゼンテーション

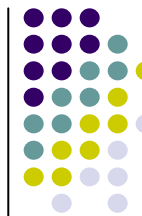


日本証券業協会グリーンシートのHP



グリーンシートの特徴

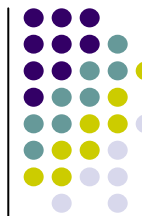
- **企業の成長を応援する長期安定株主を集める「コミュニティ型募集」**
 - グリーンシートの投資は主として売買目的の金融商品投資ではなく、株主になって事業に資金を供給するための本来の投資。したがって、長期保有目的の投資。
 - 発行企業の顧客、取引先、提携先、役員社員、経営者の知人友人など、企業が形成するコミュニティを中心に募集をしているのが特徴。従来の金融商品投資の投資家層とは異なる投資家層に拡大。
 - コミュニティの強化と拡大を図ることで、事業戦略と資本戦略を一体化。
 - VCの保有株式については売出または公開後の第三者転売を証券会社が仲介。売出先、転売先についてもコミュニティを活用。
- **会計専門家の専門能力を活用**
 - 情報開示体制が不十分な中小企業が多いことから、公認会計士・税理士などの外部会計専門家がディスクロージャーに責任を負う体制。
 - 会計専門家にとって専門能力を生かして新たに中小企業に貢献できる分野。中小企業にとってローコストで品質の高いディスクロージャーを開示して株式公開が可能。



譲渡制限付き店頭取扱有価証券の概要

- 長期保有を目的とした株式公開制度
 - 日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」による制度
 - 発行会社、投資家及び証券会社が継続所有に関して三者契約を締結することを条件に、証券会社に未上場会社の株式の募集取扱いを認めている。
 - 三者契約においては、取得後2年間または証券取引所への上場の前日までの間のいずれか短い期間、継続所有。
 - 発行市場機能のみを持ち、流通市場機能を持たない。
 - 有価証券届出書又は会社内容説明書を作成して投資者に開示。
 - 主幹事証券会社が届出を行い、日本証券業協会の承認後、証券会社が募集を取扱い。
 - グリーンシートと比較すると迅速な手続で早期募集が可能。
- グリーンシートに準じた運用で投資者を保護
 - ディー・ブレイン証券では内規によりグリーンシート制度に準じた審査を実施。
 - ディー・ブレイン証券でグリーンシート制度に準じて継続開示を指導。
 - 譲渡制限付き募集に続いてグリーンシート銘柄指定を準備することも可能。

グリーンシート経由の上場企業



グリーンシートから証券取引所に上場した会社はこれまで9社。このほか上場会社との経営統合で上場会社となった会社が4社ある。鹿児島県出水市の半導体向け精密部品加工のマルマエは、グリーンシートで1億3千万円を調達。2年後にマザーズ上場で7億円を調達した。グリーンシートでは、出水市の商工会議所の仲間の経営者のほか、外注先や仕入先の協力企業が多く株主として参加。

商号	上場年月	市場	主幹事証券会社	GS銘柄指定
ビジネス・ワン	2003年 2月	福岡証券取引所Q-Board	DB証券	2001年 1月
イーディーコントライブ	2003年 5月	東京証券取引所マザーズ	三菱証券(現:三菱UFJ証券)	2000年 7月
アルファ・トレンド	2004年 3月	札幌証券取引所アンビシャス	DB証券	2002年 3月
パラカ	2004年12月	東京証券取引所マザーズ	エイチ・エス証券	1998年 2月
エイジア	2005年10月	東京証券取引所マザーズ	みずほインベスターズ証券	2003年11月
ラ・アトレ	2006年 6月	大阪証券取引所ヘラクレス	みずほインベスターズ証券	2000年 1月
マルマエ	2006年12月	東京証券取引所マザーズ	マネックス証券	2004年 7月
インネクスト	2007年 2月	札幌証券取引所アンビシャス	DB証券	2005年11月
オストジャパングループ	2007年 9月	札幌証券取引所アンビシャス	みずほインベスターズ証券	2003年8月

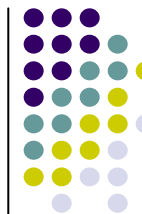
※上場時の商号を記載

※ このほか、上場会社と合併・株式交換等により実質上場銘柄となった会社として、**キノシタオート** (オートセブン)、**テキスト(メガネトップ)**、**アレックシステムサービス(レカム)**、**ジェット証券(オリックス証券との合併でジェット証券株主にオリックス株式割当て(三角合併))**、**ジパング(現:ジパング・ホールディングス)**があります。

(各種公表資料より作成) 10

©D. Brain Securities All rights reserved.

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



株式以外の「コミュニティ型資金調達」

コミュニティ型社債

- ◆従来の「少人数私募債」を公募方式で発行する。
- ◆会社法の規定で50口以上の社債発行には「社債管理会社」が必要。一般には未上場会社の発行する無格付の社債には社債管理会社を受けてもらえない。そこで49口の限定発行ながら、50人以上に募集する方式で資金調達力を高める。
- ◆この場合の募集を「コミュニティ型」で行う。
- ◆ディー・ブレイン証券の審査を経ることにより、募集取扱いも可能。

コミュニティ型基金

- ◆事業を対象に投資を行う基金(ファンド)を組成。
- ◆民法の任意組合または匿名組合等の組合を活用。
- ◆第2種金融商品取引業者として募集または「適格機関投資家等特例業務」による私募
- ◆募集はオリジネーターの「コミュニティ」を対象とする。

広告等における表示事項

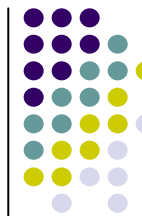


本資料に記載の情報に基づき、株式上場、グリーンシート株式公開、譲渡制限付店頭取扱有価証券の発行、社債の発行に関するお取引をいただく場合は、次の事項に十分ご注意ください。

- 株式上場に関しては、引受手数料はいただきません。募集又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である発行価格・売出価格と発行会社・売出人への1株当たりの払込金額である引受価額との差金の総額は、引受を行う金融商品取引業者の手取り金となります。
- グリーンシート株式公開及び譲渡制限付店頭取扱有価証券の発行については、募集、私募又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である募集価額・販売価額と発行会社・売出人への1株当たりの払込金額である発行価額・売出価額との差額の総額は、募集、私募又は売出しの取扱いを行う金融商品取引業者の手取り金となります。
- 社債の取扱いに関しては、発行総額に金利相当率を乗じたものが、金融取引契約に関して当社が受け取る手数料となります。
- グリーンシート株式公開、社債の発行にあたっては、継続開示等に係る有償の業務契約を別途締結していただきます。
- 株式相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行会社の財産の状況の変化等により、有価証券の発行又は売出しの延長又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。
- 金融商品の経理、税務処理については、事前に税理士等の専門家に十分にご確認ください。

実際のお取引に当たっては、必ず契約締結前交付書面をよくお読みになり、お客様の判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等：ディー・ブレイン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第115号
加入協会：日本証券業協会

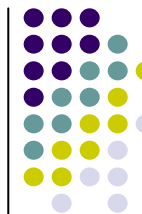


広告等における表示事項

グリーンシート銘柄へのご投資や売買を行う場合には、以下の事項にご留意ください。

- グリーンシート銘柄を募集等によりご購入の場合は、募集価額と発行価額（又は発行価格と発行価額）の差額の総額は、募集取扱証券会社の手取金となります。
- グリーンシート銘柄を売買する場合には、約定金額の2.1%（消費税込。当該金額が3,150円未満のときは3,150円）を、当社の手数料として頂戴いたします。
- グリーンシート銘柄の売買等に当たっては、気配相場等の変動に伴い、グリーンシート銘柄の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- グリーンシート銘柄の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、グリーンシート銘柄の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- グリーンシート銘柄等のお取引は、取引所金融商品市場での取引に比べて流動性が非常に低く、買いたいときに買えない、売りたいときに売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。このため、投資家の方々に不測の損害が発生するおそれがあります。
- 実際のご投資に当たっては、会社内容説明書及び契約締結前交付書面等をよくお読みの上、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等：ディー・ブレイン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第115号
加入協会：日本証券業協会



本資料には、過去の実績・事実のほか、当社の主観、意見及び将来の見通しに基づく記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断及び仮定に基づいており、この判断及び仮定に含まれる不確実性及び今後の当社の事業運営や経営環境の変化等により、将来における当社の実際の事業展開とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載された情報については十分注意を払っておりますが、諸事情により誤りが含まれる可能性があります。記載された情報の誤りやこれに基づく利用者のご判断等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。

インサイダー取引に関するご注意：企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点又は金融商品取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報サービス）により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。

本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

一部主観及び意見が含まれておりますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



<http://www.d-brain.co.jp>

©D. Brain Securities All rights reserved.